

国内経済要録

◇昭和44年度一般会計政府予算案および財政投融资計画について

政府は1月14日の閣議で、昭和44年度一般会計予算の政府案ならびに財政投融资計画を決定した。その概要は次のとおり。

1. 一般会計予算

- (1) 一般会計予算規模は6兆7,396億円で、前年度予算比15.8%の増加となっている(ただし、特定国有財産整備特別会計への歳出移管分および公営住宅建設費の財政投融资計画への振替え分を含めた実質的伸び率は16.2%)。

昭和44年度一般会計歳入歳出予算案(概算)

(単位・億円)

	44年度 予算額 (A)	43年度 当初予 算額 (B)	前年度比増減(Δ) 額および増減(Δ) 率	
			(A-B)	(A/B)
歳入				%
租税および印紙収入	57,381	46,979	10,403	22.1
その他収入	4,841	4,290	550	12.8
公債金	4,900	6,400	Δ 1,500	Δ 23.4
前年度剰余金受入	274	517	Δ 242	Δ 47.0
合計	67,396	58,186	9,210	15.8
歳出				%
社会保障関係費	9,470	8,157	1,313	16.1
文教および 科学振興費	8,057	7,024	1,033	14.7
国債	2,788	2,013	776	38.6
恩給関係費	2,677	2,541	136	5.4
地方交付税交付金	13,333	10,923	2,410	22.1
防衛関係費	4,838	4,221	617	14.6
公共事業関係費	12,023	10,660	1,363	12.8
(注)1	(11,235)	(9,736)	(1,499)	(15.4)
貿易振興および 経済協力費	955	825	131	15.9
海運対策費	152	156	Δ 4	Δ 2.4
中小企業対策費	431	382	49	12.8
農業保険費	415	353	63	17.8
食糧管理特別会計 入	3,001	2,464	537	21.8
産業投資特別会計 入	781	596	185	30.1
繰上り経費	7,573	6,672	901	13.5
予備費	900	1,200	Δ 300	Δ 25.0
合計	67,396	58,186	9,210	15.8

(注) 1. カッコ内は、災害復旧等事業費を除く一般公共事業関係費。
2. 43年度予算額は、44年度予算額の主要経費別ベースに組み替えてある。

(2) 歳入面のおもな特徴をみると、

イ、所得税については、諸控除の引上げおよび税率の緩和により、初年度1,503億円(平年度1,825億円)の減税を行なっている。なお、税率の緩和は昭和32年以来12年ぶりである。

ロ、公債金収入を4,900億円とし、予算規模に対する割合を7.3%に引き下げている(43年度予算は6,400億円、予算規模比10.9%、同実績見込みは4,900億円、同8.4%)。

(3) 一方、歳出面のおもな特徴としては、

イ、前年度に引き続き総合予算主義を指向し、公務員

財政投融资計画

(単位・億円)

	44年度 計画(A)	構成 比	43年度当 初計画(B)	構成 比	前年度 比増減 (Δ) 率 (A/B)
原資		%		%	%
産投会計出資	885	2.9	689	2.6	28.5
資金運用部資金	20,939	68.1	17,918	66.4	16.9
うち郵便貯金	9,800	31.9	8,000	29.6	22.5
厚生年金	6,164	20.0	5,117	19.0	20.5
国民年金	1,137	3.7	924	3.4	23.1
簡保年金	3,200	10.4	2,660	9.9	20.3
財政資金計	25,024	81.3	21,267	78.8	17.7
込み					
公募債・借入金等	5,746	18.7	5,723	21.2	0.4
うち政府保証債	3,600	11.7	3,600	13.3	0
公募地方債	620	2.0	620	2.3	0
借入金	1,468	4.8	1,216	4.5	20.7
外貨債等	58	0.2	287	1.1	Δ 79.8
合計	30,770	100.0	26,990	100.0	14.0
使途					
住宅	5,321	17.3	4,407	16.3	20.7
生活環境整備	3,463	11.3	3,098	11.5	11.8
厚生福祉施設	958	3.1	856	3.2	11.9
文教施設	733	2.4	631	2.3	16.2
中小企業	4,593	14.9	3,876	14.4	18.5
農林漁業	1,705	5.5	1,533	5.7	11.2
小計	16,773	54.5	14,421	53.4	16.3
別					
国土保全災害復旧	534	1.7	586	2.2	Δ 8.9
道路	2,689	8.7	2,607	9.7	3.2
運輸通信	3,914	12.7	3,570	13.2	9.6
地域開発	1,316	4.3	1,197	4.4	9.9
小計	8,453	27.5	7,960	29.5	6.2
分類					
基幹産業	1,813	5.9	1,779	6.6	1.9
輸出振興	3,731	12.1	2,830	10.5	31.8
合計	30,770	100.0	26,990	100.0	14.0

給与改正財源として約 450 億円を各省庁の給与費に組み込んだほか、年度途中における予見しがたい予算の不足に充てるため、かなりの予備費(900 億円)を計上している(もともと、43 年度予算比 300 億円の減少となっているが、これは、43 年度予算においては公務員給与改正のため 500 億円が予備費に組み込まれていたため)。

ロ、公共事業関係費が前年度比 15.4%増と、前年度の伸び(5.7%)を大幅に上回っているのが目だつほか、社会保障関係費、文教および科学振興費、防衛関係費などの主要経費は、軒並み前年度を上回る高い伸び率を示している。

2. 財政投融资計画

(1) 財政投融资計画規模は 3 兆 770 億円と、前年度当初計画比 14.0%の増加を示している(43 年度当初計画の対前年度当初計画比伸び率は、13.0%)。

(2) 原資面では、産業投資特別会計出資、資金運用部資金、簡保資金などの政府資金の比重を 43 年度に引き続き高めており、公募債・借入金等の民間資金の利用は 5,746 億円と、ほぼ前年度当初計画(5,723 億円)並みにとどめている。この結果、民間資金への依存度は前年度当初計画の 21.2%から 18.7%に低下を示している。

(3) 一方運用面では、住宅、輸出振興、中小企業などに資金を重点的に配分しており、とくに、日本輸出入銀行、中小 3 公庫への投融资は著しい増加を示している。

◇「昭和44年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の閣議決定

政府は、さきに(12月28日)閣議で了解した「昭和44年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(1月号「要録」参照)の計数部分を一部改訂のうえ、1月27日閣議

主 要 経 済 指 標

	単 位	42年度 (実 績)	43年度 (実績 見込み)	44年度 (見通し)	43年度 42年度	44年度 43年度
総 人 口	万 人	10,028	10,145	10,250	101.2	101.0
生 産 年 齢 人 口	〃	7,587	7,705	7,810	101.6	101.4
労 働 力 人 口	〃	5,061	5,085	5,145	100.5	101.2
就 業 者 総 数	〃	4,997	5,030	5,090	100.7	101.2
雇 用 者 総 数	〃	3,124	3,210	3,300	102.8	102.8
国 民 総 生 産 (同実質対前年度比)	億 円	431,167	505,700	578,600	117.3	114.4
個 人 消 費 支 出	〃	226,056	258,700	295,000	112.6	109.8
国内民間総資本形成	〃	120,678	144,500	170,000	114.4	114.0
企 業 設 備	〃	75,323	92,000	107,000	119.7	117.6
在 庫 品 増 加	〃	17,652	17,500	20,000	122.1	116.3
民 間 住 宅	〃	27,703	35,000	43,000	99.1	114.3
政府の財貨サービス 購入	〃	84,928	97,500	109,500	126.3	122.9
経、常 支 出	〃	39,458	45,500	52,100	114.8	112.3
資 本 支 出	〃	45,470	52,000	57,400	115.3	114.5
輸出と海外からの所得	〃	46,199	57,400	64,200	114.4	110.4
(控除)輸入と海外への所得	〃	46,694	52,400	60,100	124.2	111.8
鉱工業生産指数	昭和40年= 100	140.7	166.0	191.7	112.2	114.7
農林漁業生産指数	〃	110.4	113.0	113.5	118.0	115.5
国内貨物輸送	億 トン キ ロ	2,446	2,788	3,150	102.4	100.4
国内旅客輸送	億 人 キ ロ	4,424	4,840	5,350	114.0	113.0
卸売物価指数	昭和40年= 100	104.6	105.4	106.5	109.4	110.5
消費者物価指数 (全 国)	〃	110.7	116.7	122.5	100.8	101.0
経 常 収 支	百 万 ド ル	△ 313	1,220	950	105.4	105.0
貿 易 収 支	〃	1,124	2,700	2,700	—	—
輸 出	〃	10,573	13,250	14,900	125.3	112.5
輸 入	〃	9,449	10,550	12,200	111.7	115.6
貿 易 外 収 支	〃	△ 1,261	△ 1,300	△ 1,550	—	—
移 転 収 支	〃	△ 176	△ 180	△ 200	—	—
長 期 資 本 収 支	〃	△ 741	△ 220	△ 850	—	—
短 期 資 本 収 支	〃	491	—	—	—	—
誤 差 脱 漏	〃	28	200	—	—	—
総 合 収 支	〃	△ 535	1,200	100	—	—
通 関 輸 出	〃	10,777	13,500	15,200	125.3	112.6
通 関 輸 入	〃	12,062	13,450	15,550	111.5	115.6

決定を行なった。その経済見通しの概要は別表のとおり。

◇大蔵省の信用取引規制措置解除

大蔵省では最近の株式市場の動向にかんがみ、9月12日以降実施していた信用取引規制措置を次のとおり、12月10日約定分から解除した。

- (1) 保証金代用有価証券の掛け目を時価の70%に引上げ(60%に引き下げていたもの)。
- (2) 委託保証金率を30%に引下げ(40%に引き上げていたもの)。もっとも、委託保証金率については、東証などが引き続き自主規制(40%に据置き)を実施しているので、実質的な規制緩和は保証金代用有価証券の掛け目引上げのみである。

◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更等

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の引上げに伴い、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を次のとおり変更した。

	割引率								
	変更前	12月23日 以降	12月25日 以降	12月26日 以降	1月6日 以降	1月10日 以降	1月17日 以降	1月18日 以降	1月20日 以降
30日以内	5.75	5.875	6.0	6.0	6.125	6.25	6.125	6.0	6.0
31日以上									
60日以内									
61日以上									

また、本邦甲種外国為替公認銀行では、米ドル建輸入ユーザンス金利(3ヵ月ものおよび4ヵ月もの)の最高限

度を次のとおり改訂した。

	改訂前	12月24日 以降	12月26日 以降	12月27日 以降	1月11日 以降	1月18日 以降	1月21日 以降
信用状つき	8.75%	8.875%	9.0%	9.125%	9.25%	9.125%	9.0%
信用状なし	9.0%	9.125%	9.25%	9.375%	9.5%	9.375%	9.25%

◇米ドル建現地貸金利の改訂

本邦甲種外国為替公認銀行では、最近における米国短期金利の上昇傾向にかんがみ、米ドル建現地貸金利を次のとおり改訂した。

	改訂前	12月24日 以降	1月10日 以降
一般	8.125%以上	8.375%以上	8.625%以上
優遇	7.875%	8.125%	8.375%

◇証券金融会社の貸借取引融資限度額の改訂

日本、大阪、中部の3証券金融株式会社では、市場規模の拡大に対処して1月23日約定分から貸借取引融資限度額を改訂(日証金560億円→800億円、大証金290億円→410億円、中証金78億円→110億円)実施することとし、これに伴い、①貸借取引会員別増担保徴収基準の一部緩和、②貸借取引差引融資総残高が融資限度総額をおおむね20%超過した場合、金融情勢など勘案のうえ、限度超過会員から限度超過部分についての増金利徴収も、あわせて実施することを決定した。